

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：高知県

農業委員会名：土佐市

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 3年 5 月 15 日

任期満了年月日 令和 6年 5 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	783
農業経営体数	515

※ 2020「農林業センサス」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,203
女性	549
40代以下	244

※ 2020「農林業センサス」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	246
基本構想水準到達者	67
認定新規就農者	14
農業参入法人	16
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	973	446				1,420

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	1,420	ha	396.67	ha	27.93	%
課題	<p>高齢化の進行に伴う農業従事者の減少や、新規参入者が少ないなど担い手が不足が深刻化している。また、遊休農地となる農地は、不整形地であるなど条件不利地が大半をしめることから、担い手が遊休農地となっている農地の耕作を希望されることは非常に少ない等により集積率が伸び悩んでいる。</p> <p>新規参入者の掘り起こし、農地所有適格法人の立ち上げ支援、誘致を進めるなど、新たな耕作者の確保が必要である。</p>					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 13 年度	集積率	58 %
今年度の新規集積面積	18 ha	農地面積(C)	1,420 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	415 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	29.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	63.8 ha	61.3 ha	2.5 ha
課題	<p>高齢化の進行に伴う農業従事者の減少や、新規参入者が少ないなど担い手が不足が深刻化している。また、遊休農地となる農地は、不整形地であるなど条件不利地が大半をしめることから、担い手が遊休農地となっている農地の耕作を希望されることは非常に少ない。新規参入者等の掘り起こしや、不整形地等の条件不利地となっている遊休農地については、土地改良事業の導入等による対策が必要である。</p>		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	61.3 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	12.3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	2.5 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定にむけて、土佐市や中間管理機構との協議を行うよう検討する。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5.5 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	1	経営体	1	経営体	10	経営体
	0.1	ha	0.13	ha	2.22	ha
課題	高知県農業会議担い手支援事業等により、農業研修生を受け入れ支援を行っているが、研修生が少なく伸び悩んでおり、H25年度からR3年度までの認定新規就農者は12人とどまっている。原因としては、研修生が自立するための圃場の確保ができない(遊休農地の情報はあるものの、施設園芸のできる圃場がない)などで新規参入の妨げとなっている。また、農地の土地改良等圃場整備率が低いため、法人の誘致のための大規模圃場の確保も現状ではできないことが課題である。なお、認定新規就農者以外の新規参入者数は、令和3年度は9経営体(うち法人1経営体)となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	41.8 ha	16.2 ha	18.9 ha	25.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	2.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	16 人
		農地利用最適化推進委員の人数	8 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	②遊休農地の解消	遊休農地草刈り等指導月間
11月	②遊休農地の解消	利用状況調査配布月間
12月	②遊休農地の解消	利用状況調査回収月間

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	11月	相談会名	市町村合同就農相談会
参加者数	1人	開催場所	高知市内
相談会の内容	県内外の就農に関心のある方々などを対象に、連携市町村参加により例年開催される合同就農相談会に当委員会からも参加し、新規就農者の確保を図る。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)